

# 家族のつながりのあり方を考える

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所

所長 多木 秀雄

Written by Hideo Taki

## はじめに

少子高齢化をはじめ産業・雇用など、社会の構造的な変化と相応性を  
持ちながら、日本の家族の形態は大きく変わりつつある。近代社会を支  
えてきた核家族をベースとしながら、独居高齢世帯や母子・父子世帯が  
増加している。また、非親族同士で支え合う世帯もあれば、事実婚や夫  
婦別姓を選択する世帯も存在する。さらに、同性婚や代理出産をめぐる  
議論など、さまざまな家族関係のあり方が問われる時代となっている。  
家族の「つながり」のあり方もまた多様化していると言える。

一方で、最も身近な社会でもある親族との関係が、個々の人生におい  
て物心両面で重要な意味を持つことも確かである。家族の多様化が言  
われる現在、個人および社会にとって、家や家族のつながりとはいつた  
いどういうものであるのか、改めてそのつながりのあり方を考えたい。

## わが国での「家族」についての歴史・変化

「家族」とは、夫婦の配偶関係や親子・兄弟などの血縁関係によって  
結ばれた親族関係を基礎にして成立する小集団と定義される(広辞苑  
より)。人類初期の家族は大きな集団をつくって暮らしていた。その

後、種々の形態の歴史を刻み、近代になって大きな変化が現れた。  
わが国では明治20年代以降近代社会の成立とともに、私的領域とし  
ての家庭において、「近代家族」が標榜されてきた。その典型的な構  
成は夫婦と子どもは2〜3人で、子どもが中心的地位を占める家族  
であり、愛情を持って子どもを健全に教育すること、夫と妻の性別  
役割分担が明確な形をとったことなどが特徴である。「近代家族」は、  
戦後、高度経済成長長期に向かつての企業社会の進展やさまざまな制  
度の整備に伴い一般化していった。

1985年に「男女雇用機会均等法」が制定され、99年に「男女共  
同参画社会基本法」が公布・施行され、さまざまな分野での女性の  
活躍の場が広げられることとなった。近年、女性の就業化は進み、  
勤続年数にも長期化の傾向が見られる。また、結婚観についても、  
多様化かつ個人重視の傾向が見られるようになってきた。

最近では、家庭内暴力、児童虐待などの家族間のトラブルによる  
事件がマスメディアで数多く取り上げられ、それとともに家族の  
あり方が問われてきている。「家族」は、時代や社会に伴って変化  
してきたものである。そして、国民の意識を問えば、多くの人が  
大切なものと考え、期待している。社会情勢が変化する中で、さま  
ざまな制度面での環境整備を働きかけながら、個人にとっての家

族の役割や意義について考え、よりよい形態を築いてゆくことが大切である。

## 近年見られる特徴的な変化と課題

### ① 少子化と高齢化

国勢調査データによる家庭類型別の世帯割合を見ると、統計上「核家族」に分類される「夫婦と子どもからなる」「ひとり親と子どもからなる」「夫婦のみ」の世帯合計数の一般世帯総数に対する比率は、1985年の60・0%から2005年の57・9%へと減少した。一方、単独世帯数の一般世帯総数に対する比率は、1985年の20・8%から2005年の29・5%へと、20年間で8・7ポイントも増えている。中でも、高齢（65歳以上）の単独世帯数の増加が大きい。単独世帯数の比率は2025年にはさらに高まり、約35%になると見られている。（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」〈2003年〉）

日本は、「少子化」と「高齢化」の進行速度が世界で最も速い。「少子化」は、子どもにとって、兄弟姉妹や友達など年齢の近い子どもと交わっているいろいろな遊びを身体で学ぶ機会を減らし、また、祖父母を含む3世代世帯同居の減少は、家族が暗黙のうちに担ってきた社会的な機能、たとえば共働きの支援や世代を超えた教育の機会を少なくする。子どもたちの社会性を育み、健全な暮らしの基盤となる、家族と社会のあり方が問われている。

### ② 共働き世帯数の増加

生活や老後に対する経済的な理由、女性の社会進出などによる共働き世帯数は増加を続けている。1997年を境に、共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回り、その差はさらに開く傾向にある（内閣府「男女共同参画白書」2009年版）。なお、先日発表された「第

4回全国家庭動向調査」（2008年7月実施、厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所）によれば、「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」に賛成は、1993年の第1回調査時（53・6%）から2003年の第3回調査時（41・1%）まで続いていた減少傾向が、今回は45%とはじめて増加に転じた。年齢別では、29歳以下が47・9%と、前回調査より12・2ポイントの大幅上昇を示した。雇用環境の厳しさや、就労を支える制度の未熟さといった社会背景がうかがえる。

女性の社会進出が進む中で、企業におけるワーク・ライフ・バランスを支援するための雇用環境整備が進められるとともに、2010年4月1日施行の改正労働基準法に加え、6月30日には改正育児・介護休業法が施行された。男女に拘わらず、多様な生き方・働き方を選ばせる環境づくりがさらに進むことが期待される。

### ③ 家族の個人化

かつては、家族が一緒に食事をすることで団らんの方が生まれ、会話が弾み、とくに意識することなく家族のつながりの機会となった。近年は、親、子どもともに帰宅時刻が遅く、家族で共有できる時間が減っているのに加え、ネット社会の到来により小さな携帯端末でテレビを見ることができ、誰でもアクセスできるようになり、ますます家族が言葉を用いて情報交換し、話し合う機会が減る傾向にある。ただ単に、家族が集まる場所・機会があればよいとせず、皆がそこでゆつくりと会話を楽しめるような環境づくりを家族が協力・分担し合う努力が伴わなければならない。

## 家族のつながりを生むために

国によって家族のあり方にはいろいろな形態があるが、「家族は大切である」という気持ちは全世界に共通していると思われる。今

後、私たちが直面する問題を克服しながら生活してゆくうえで、家族をどのようにとらえてゆけばよいか、身近なところで考えてみたい。

## ① 自立と共生をうまくバランスして生きる

家族は一番親密な他者であり、一緒にいると気が安まり、また、普段は何も言わなくてもいざという時に助けてくれる大切な拠り所であると思う人がいる一方で、家族とともに過ごすことを窮屈でうつうつしいと思う人もいるかもしれない。家族であることを理由に、あるいは性別によって「しななければならない」「しつてはいけない」と強制されると、負担感を覚えてしまい幸せな関係にはなれない。

人間は他者と関わりを持ちながら生きてゆくものであるが、自身の自意識と他者との共生の意識とをうまくバランスさせることが大切である。多くの若者が、学校のサークル活動などで自分の個性を發揮するとともに、他者との互譲・協調によってよいチームプレーを学んでいる。「家族だから」と勝手気ままにするのではなく、自由度と依存度のバランスを保ち、緩やかな関係の中で個人が個性を發揮し、尊重し合ってゆくことが望ましい。

自立と共生のバランスは、家族と地域社会の関わりにおいても同様必要であり、家族で解決できることと地域社会の助けを得て解決できることを組み合わせることにより、人と人のつながりを持った安心・安全社会がつくられよう。

## ② 他者の気持ちを察し、その目線で考える

個人は、自分自身を大切にするとともに、他者との関係でも、お互いの気持ちを察し、思いやる心を持って振舞うことが大切であろう。夫婦であれ、子どもであれ、親であれ、あるいは他人であれ、自分とは異なる経験と目線を持っている。家族であつても気持ちを察する配慮をし、愛情を持って接し

てゆくことで、相互の信頼と感謝を得られ、絆を強くする。真の絆は、遠く離れて暮らそうとも距離を越えて家族をつなぎ続けるものである。

人と人のつながりの最も小さい基本の輪を家族とし、その輪の内側に閉鎖的に動くのではなく、外方向の社会に向けてつながりを広げてゆくことにより、多面的な人と人のネットワークを通じて、子どもの養育や高齢者の介護を含めた生活の安心・安全が確保される社会を築くことができよう。

## おわりに

季刊誌「CEL」93号の特集テーマとして、つながりの原点としての家族に焦点を当て、その多様性を通して、個人、社会と家族のあり方を問い直してゆくものとした。本号でも多くの識者の方々に、「家族」についてのさまざまな視点や考え方をご紹介頂いた。読者の皆様においていろいろと考えて頂くうえで参考にして頂けることと思う。

個人としての生き方を尊重することと、家族としての絆・つながりを保つこととは、工夫と努力で両立可能である。時代や社会の変化を踏まえ、これまでの「家族」の概念を超える進化形として、合理性のある、より広く、そして強いつながりを持つものにしてゆくことが持続可能な生活・社会に結びつくのではないだろうか。

私どもエネルギー・文化研究所(CEL)は、中長期的な視点から持続可能な生活・社会の実現を目指し、エネルギー・環境、住まい・生活、都市・コミュニティの領域における研究、実践活動と発信・提言を行なっている。人と人のつながりはその実現への重要な鍵であり、家族のあり方についても、研究、実践活動を通じて有益な発信を行なつてゆきたい。